

2025 年 5 月 30 日 全 8 頁

Indicators Update

2025 年 4 月雇用統計

失業率は前月から横ばいだったものの、就業者数は 3 カ月連続で減少

経済調査部 エコノミスト 吉井 希祐

[要約]

- 4 月の完全失業率（季節調整値）は 2.5%と前月から横ばいだった。失業者数は 2 カ月連続で増加した一方、就業者数は 3 カ月連続で減少した。就業者数は 2024 年秋頃から増加ペースが加速していたが、2025 年初より減少に転じている。
- 4 月の有効求人倍率（季節調整値）は 1.26 倍と前月と同水準だった一方、新規求人倍率は 2.24 倍（前月差▲0.08pt）と 2 カ月ぶりに低下した。新規求人倍率の低下は、求職側で 2、3 月に下振れしていた反動が表れたことが主因だ。
- 先行きの雇用環境は緩やかに改善するとみられるものの、米トランプ政権による関税政策の動向や、それによる企業収益への影響がリスク要因となる。足元の動向を見る限りでは、失業率が横ばいの推移を維持するなど、雇用環境に大きな変化は見られない。だが、世界経済の悪化により日本からの輸出が下押しされ、企業収益が下振れすれば、雇用調整に踏み出す企業が現れる可能性がある。

図表 1：雇用関連指標の推移

指標			2024年 11月	2024年 12月	2025年 1月	2025年 2月	2025年 3月	2025年 4月	
労働力調査	完全失業率	季調値	2.5	2.5	2.5	2.4	2.5	2.5	%
	有効求人倍率	季調値	1.25	1.25	1.26	1.24	1.26	1.26	倍
一般職業紹介状況	新規求人倍率	季調値	2.25	2.27	2.32	2.30	2.32	2.24	倍
	現金給与総額	前年比	3.9	4.4	1.8	2.7	2.3	-	%
毎月勤労統計	所定内給与	前年比	2.5	2.6	2.1	1.3	1.4	-	%

(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

4月の完全失業率：2.5%と前月から横ばい、就業者数は年初より減少が続く

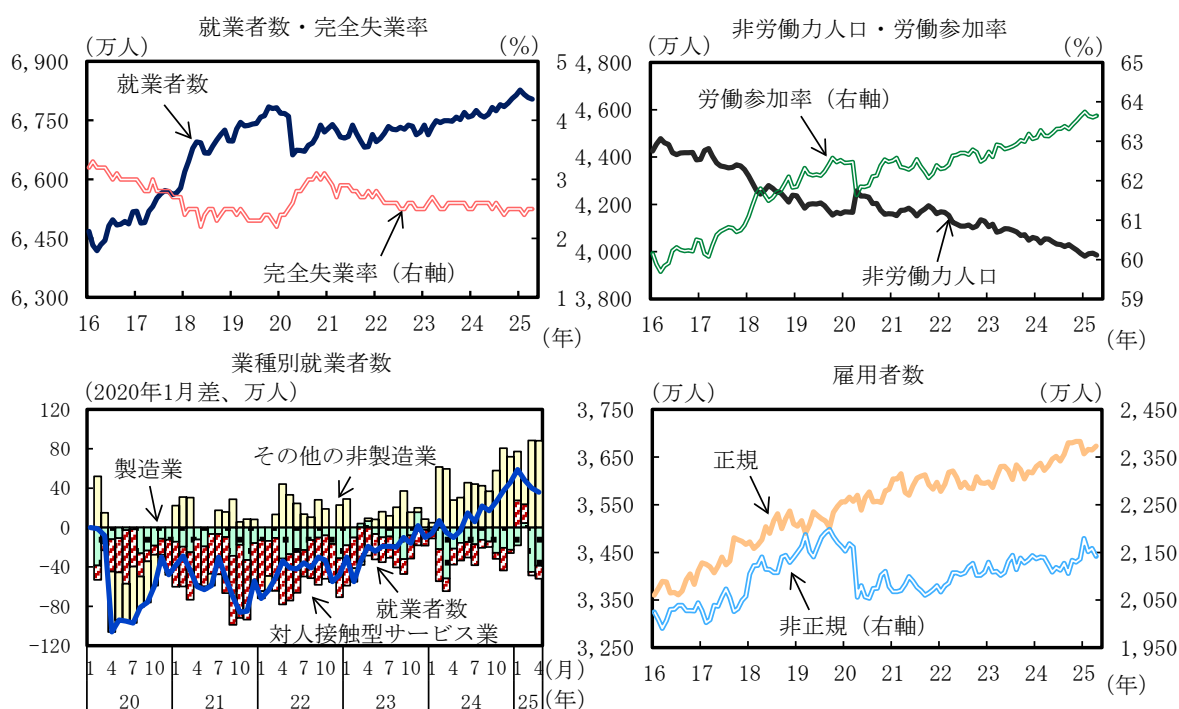
2025年4月の完全失業率（季節調整値）は2.5%と前月から横ばいだった。（図表2左上）。失業者数は2カ月連続で増加（前月差+3万人）した一方、就業者数は3カ月連続で減少（同▲4万人）した。就業者数は2024年秋頃から増加ペースが加速していたが、2025年初より減少に転じている。

失業者数を求職理由別に見ると、「非自発的な離職」（前月差+5万人）や「新たに求職」（同+5万人）が増加した。非自発的な離職者の内訳では、「勤め先や事業の都合」（同+5万人）の増加が目立った。2024年央から減少傾向にあった反動が一部に表れたとみられるが、水準は依然として低い。他方、「自発的な離職」は減少（同▲3万人）に転じた（p.5左下）。

就業者数を業種別に見ると、対人接触型サービス業（「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」）が3カ月連続で減少し、全体を押し下げた（図表2左下）。製造業は小幅に増加する一方、その他の非製造業は横ばいで推移した。

雇用者数（役員を除く）を雇用形態別に見ると、正規雇用者が前月から8万人増加した一方、非正規雇用者は16万人減少した（図表2右下）。非正規雇用者は、調査サンプルの入れ替えなどに伴う振れを伴いつつも、総じて見れば、コロナ禍直後に大きく落ち込んだ2020年春を底に持ち直しが進んでいる。

図表2：就業者数・完全失業率（左上）、非労働力人口・労働参加率（右上）、業種別就業者数（左下）、雇用形態別雇用者数（右下）



（注）対人接触型サービス業は「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」。業種別就業者数のみ大和総研による季節調整値で、その他は総務省による季節調整値。

（出所）総務省統計より大和総研作成

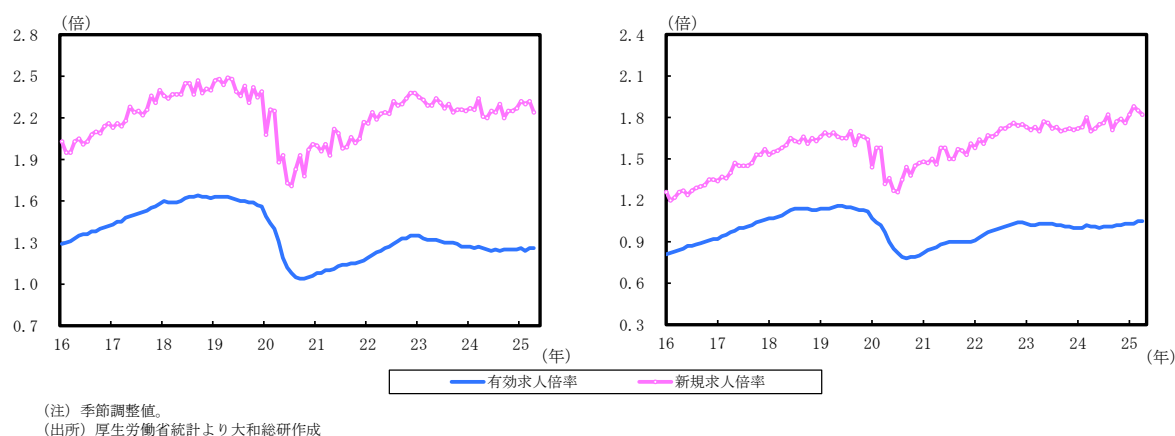
4月の新規求人倍率：求職者数の大幅増を受けて2カ月ぶりに低下

2025年4月の有効求人倍率（季節調整値）¹は1.26倍と前月と同水準だった一方、新規求人倍率は2.24倍（前月差▲0.08pt）と2カ月ぶりに低下した（図表3左）。

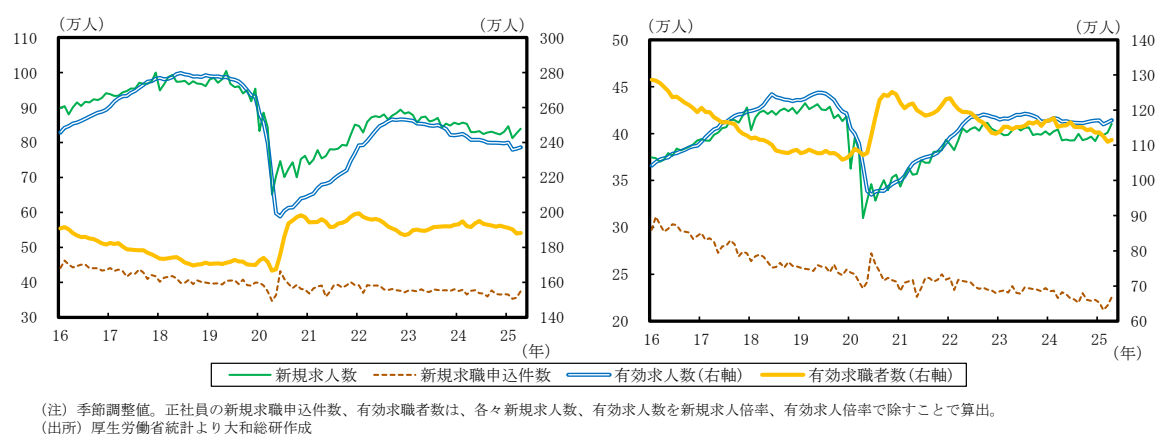
求人側の動きを見ると、新規求人数（前月比+1.6%）、有効求人数（同+0.3%）のいずれも増加した（図表4左）。新規求人数を業種別に見ると、「医療、福祉」「卸売業、小売業」の増加が目立った。求職側では、新規求職申込件数に2、3月に下振れしていた反動が表れ、同+5.2%と大幅に増加した。ただし、有効求職者数の伸びは同+0.2%にとどまり、2024年央からの減少基調が続いている。

雇用形態別に見ると、正社員の有効求人倍率（季節調整値）は1.05倍と前月と同水準だった一方、新規求人倍率は1.82倍（前月差▲0.03pt）と2カ月連続で低下した（図表3右）。

図表3：有効求人倍率と新規求人倍率（左：全数、右：正社員）



図表4：求人倍率の内訳（左：全数、右：正社員）



¹ 有効求人倍率は2023年以降、企業の人手不足感が強い中でも、弱さが見られる（p.5 右上）。厚生労働省「雇用動向調査」によると、2024年上半期のハローワーク経由の就職者割合は16.0%と、10年前の2014年と比較して5.6%pt低下しており、労働市場の一部の状況のみを反映している可能性には留意が必要である。

先行き：雇用環境は緩やかに改善する見込みだが、トランプ関税の影響には注意が必要

先行きの雇用環境は緩やかに改善するとみられるものの、米トランプ政権による関税政策（トランプ関税）の動向や、それによる企業収益への影響がリスク要因となる。

5月8日には米英交渉が合意に至ったり、5月14日には対中国追加関税率が計145%から計30%へ引き下げられたりと、米国と各国・地域の通商交渉には進展が見られる。だが、今後も半導体や医薬品などへの追加関税が検討されるなど、依然として、日本を含む世界経済の先行き不透明感は大きい²。世界経済の悪化により日本からの輸出が下押しされ、企業収益が下振れすれば、雇用調整に踏み出す企業が現れる可能性がある。

足元の動向を見る限りでは、失業率が横ばいの推移を維持するなど、雇用環境に大きな変化は見られない。日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（日銀短観）の2025年3月調査を見ても、雇用人員判断DI（全規模全産業、「過剰」－「不足」）は「最近」は▲37%ptと、33年半ぶりの低水準だった。回答期間は2月26日～3月31日であり、トランプ政権が中国やメキシコ、カナダに対する関税率や鉄鋼・アルミニウム製品への関税率を引き上げた時期も含まれるが、「先行き」は▲39%ptとなり、人手不足感が一層強まる見込みだ。

また、日本労働組合総連合会（連合）が5月8日に公表した第5回回答集計結果では、定期昇給相当込みの賃上げ率（加重平均）が5.32%と、前年同時期の結果（5.17%）を上回った³。第4回回答集計結果（4月17日公表、5.37%）からは下方修正されたものの、例年の修正パターン⁴に鑑みれば、堅調な結果だったと評価されよう。企業は引き続き、人材確保に積極的に取り組んでいるとみられる。

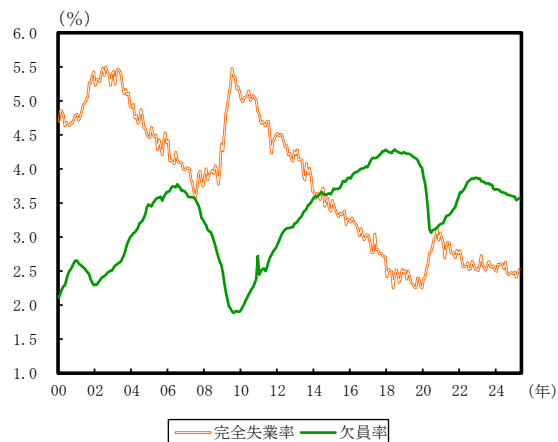
² トランプ関税の日本を含む世界経済への影響については、当社の「[日本経済見通し：2025年5月](#)」（2025年5月23日）などを参照。

³ 日本労働組合総連合会（連合）「[中堅・中小組合の健闘が続く！短時間等労働者の時給引き上げ率は一般組合員を上回る！～2025春季生活闘争第5回回答集計結果について～](#)」（2025年5月8日）

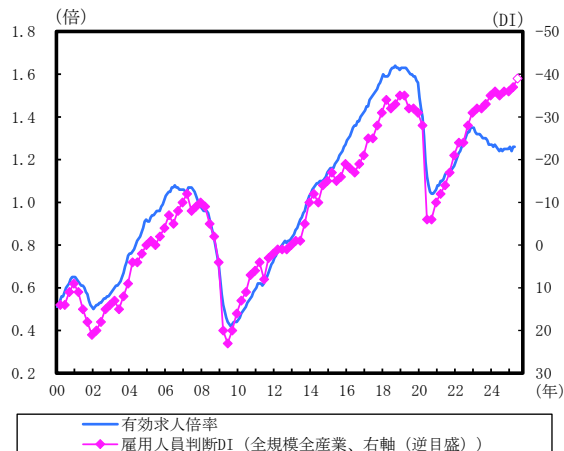
⁴ 連合集計の春闘賃上げ率は例年、7月初めに公表される最終回答集計に向けて下方修正される傾向にある。

雇用概況①

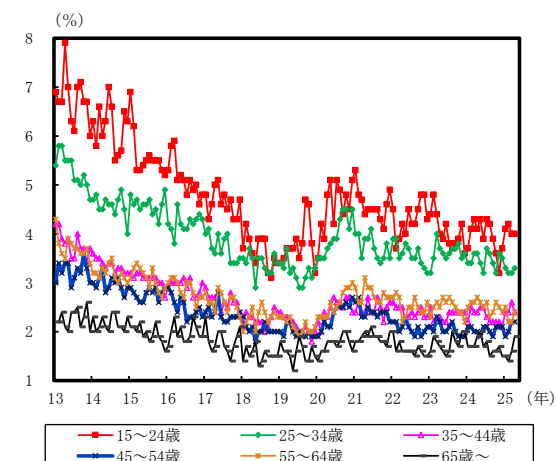
完全失業率と欠員率



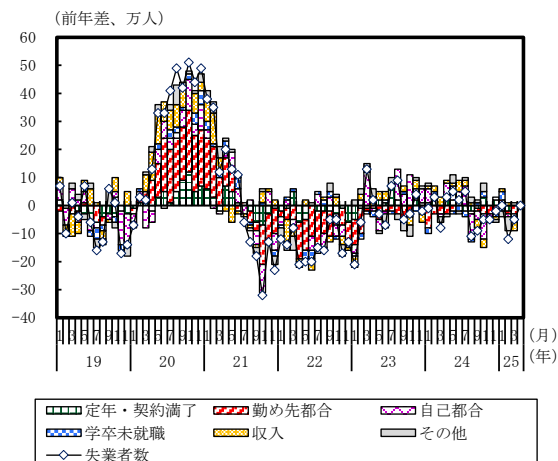
有効求人倍率と雇用人員判断DI



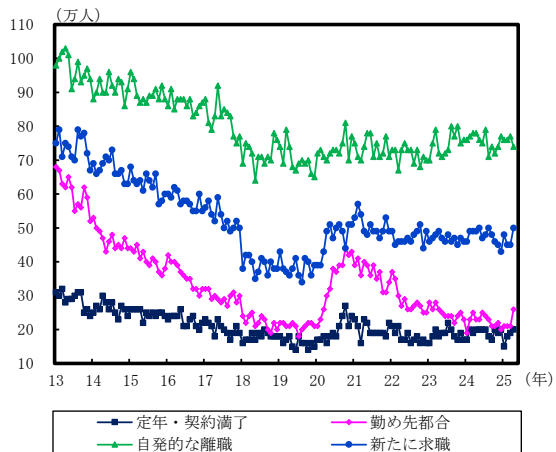
年齢階級別完全失業率



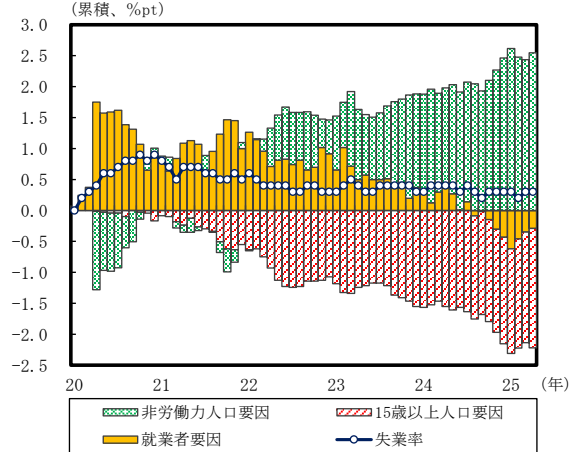
求職理由別完全失業者数



求職理由別完全失業者数

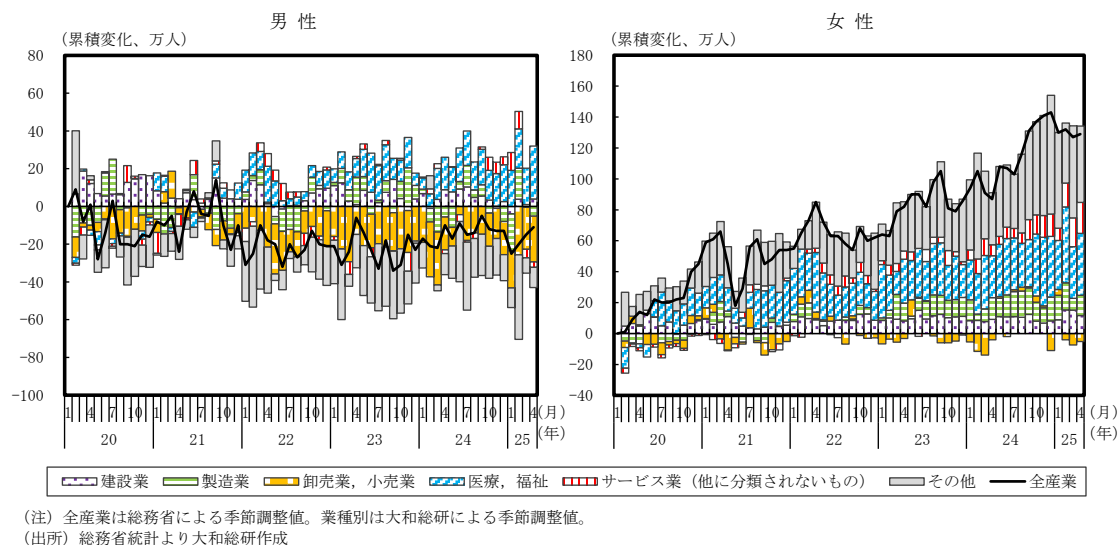


失業率の要因分解

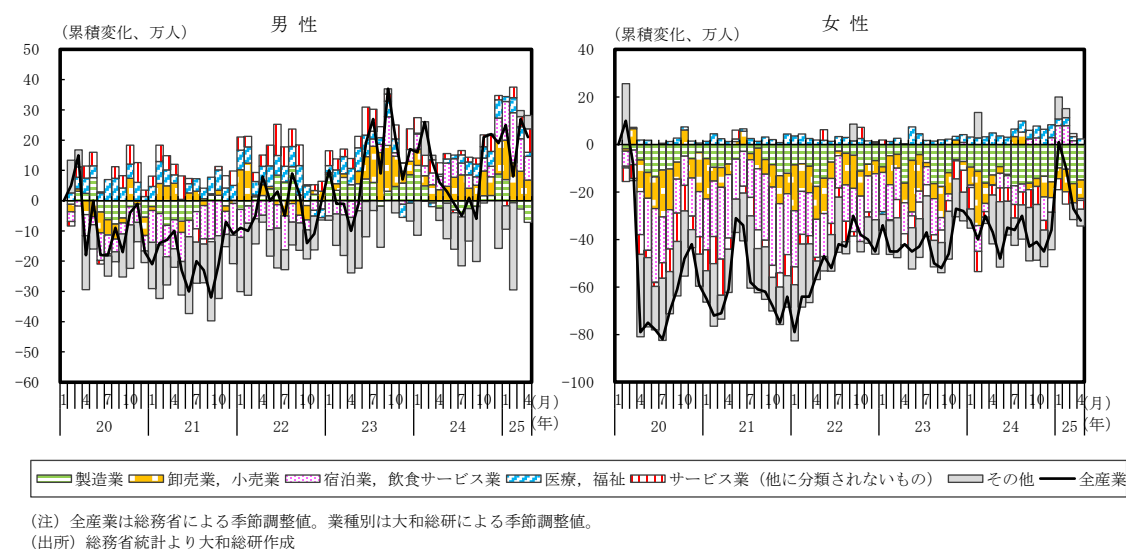


雇用概況②

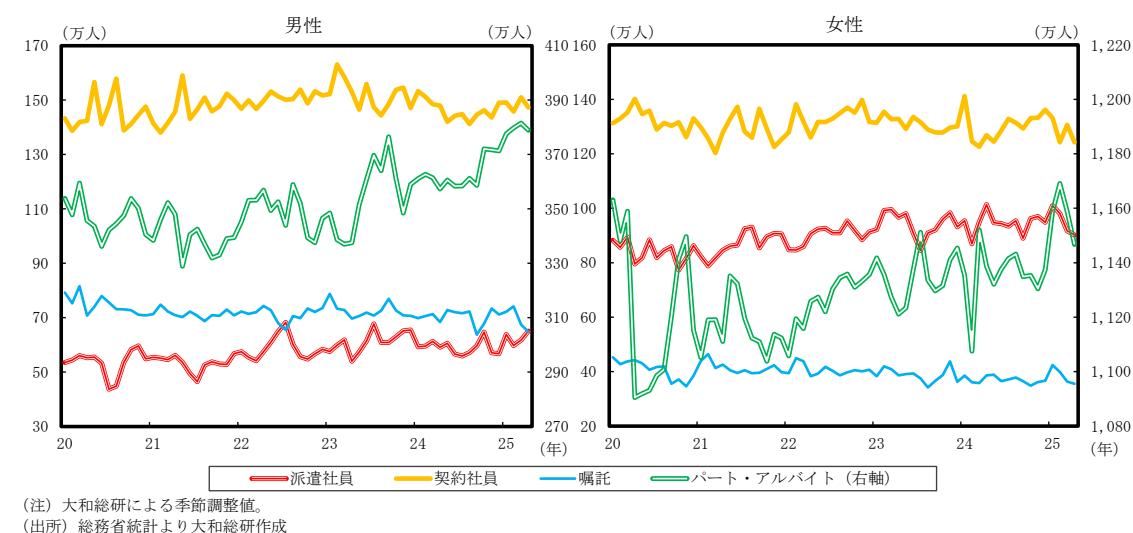
正規雇用者数の要因分解



非正規雇用者数の要因分解

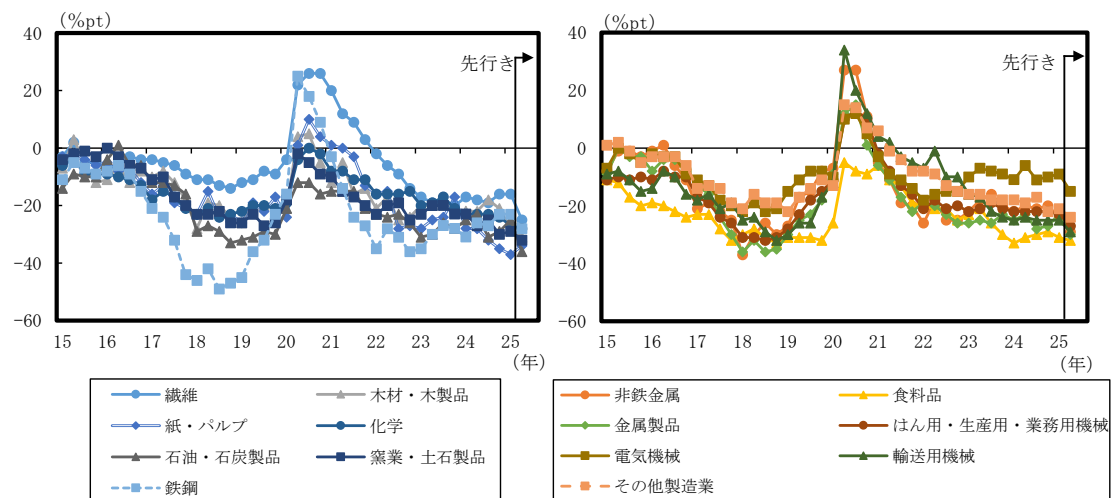


雇用形態別 非正規雇用者数



雇用概況③

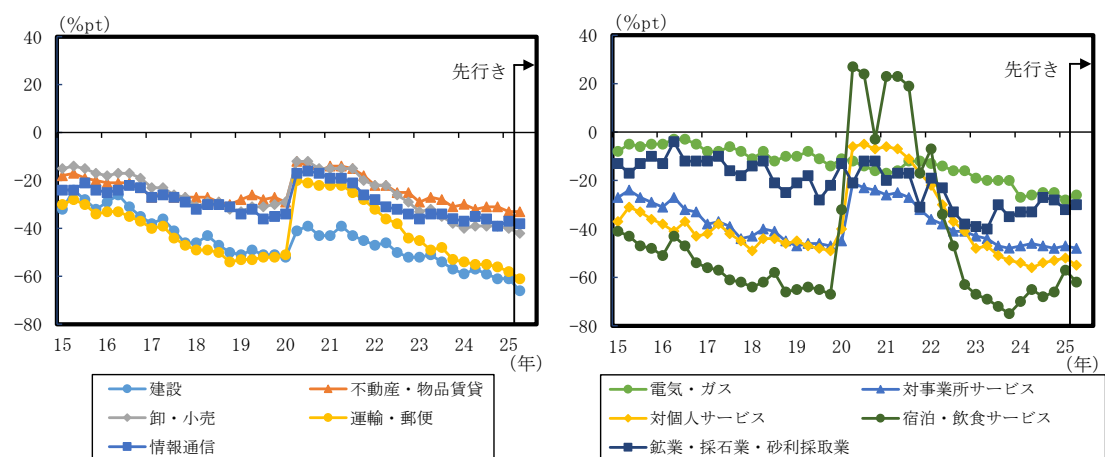
日銀短観 雇用人員判断DI（製造業）



(注) 全規模合計。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

日銀短観 雇用人員判断DI（非製造業）

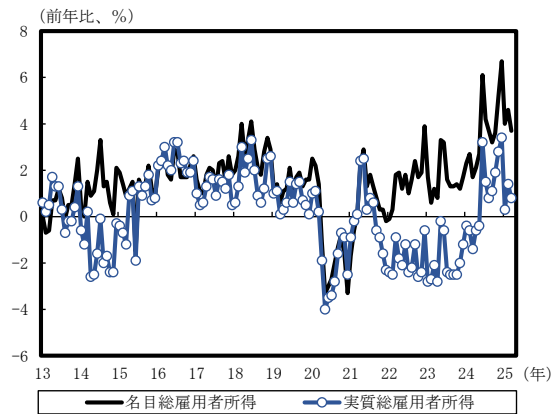


(注) 全規模合計。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

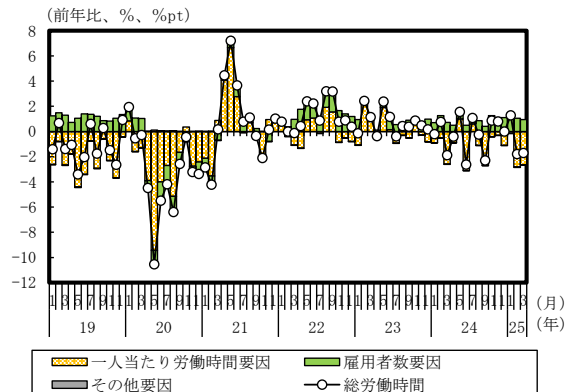
賃金概況

総雇用者所得



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

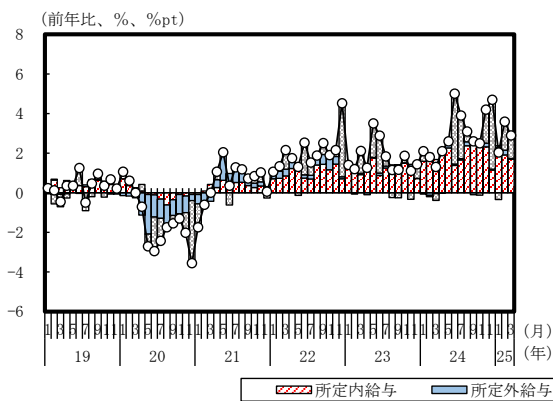
総労働時間の要因分解



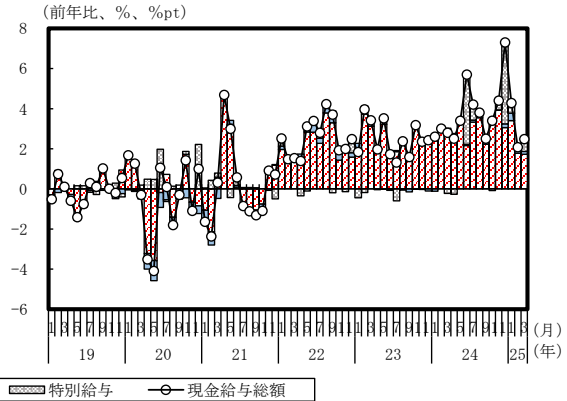
(注) 総労働時間＝雇用者数（労働力調査）×一人当たり労働時間（毎月勤労統計）。

(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

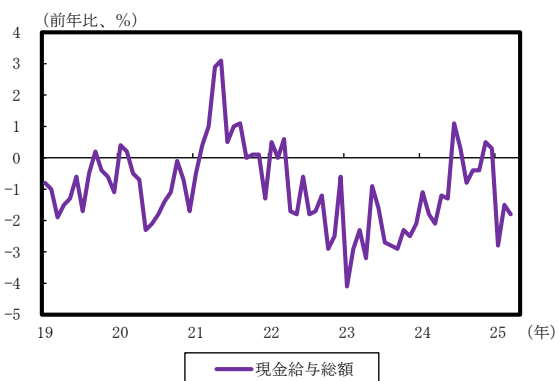
現金給与と総額の要因分解（左：一般労働者、右：パートタイム労働者）



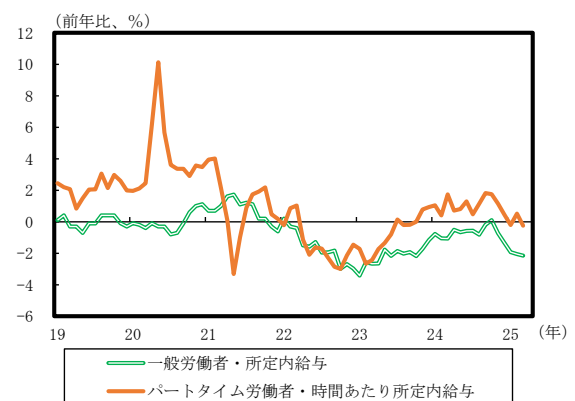
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成



実質賃金（左：就業形態計・現金給与と総額、右：一般労働者・所定内給与、パートタイム労働者・時間あたり所定内給与）



(注) 実質化はCPI（持家の帰属家賃を除く総合）による。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成



(注) 実質化はCPI（持家の帰属家賃を除く総合）による。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成